20年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	―（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	36,458,094	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	36,458,094	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	―（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	―（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,619,730	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び人事交流等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度において、収益化する予定である。
	計	44,619,730	

9　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細　（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備補助金	3,622,500	0	0	0	0	3,622,500	
貸付事業費補助金							
管理費補給金	105,083,032	0	3,576,875	0	0	101,506,157	
利子補給費	26,072,343	0	0	0	0	26,072,343	
計	134,777,875	0	3,576,875	0	0	131,201,000	

10　役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,808) 28,567	(7) 2	(0) 1,401	(0) 1
職員	(45,248) 127,338	(13) 18	(367) 2,321	(5) 1
合計	(51,056) 155,906	(21) 20	(367) 3,722	(5) 2

(注)　1　役員報酬については、役員報酬規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。

2　職員給与については、職員給与規程によります。

3　役員及び職員の退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によります。

なお、役員の退職手当は、退職給付引当金繰入です。

4　非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員が含まれております。

5　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6　（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

11　開示すべきセグメント情報

当法人においては、セグメント情報における区分と区分経理する際の区分が一致しておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

12　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金　（単位：円）

区分	金額	摘要
現金	325,538	
普通預金	364,909,187	